

# イスラエル経済月報（2016年4月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

## <目次>

---

主要経済指標.....	2
当地報道（経済関連）4月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## 主要経済指標

- 7日 2016年1月の平均給与は月9,666シエケルに。(中央統計局)
- 7日 2016年3月末の外貨準備高は948億ドル, 前月比で42億ドル増加。(中央銀行)
- 13日 2016年3月期の物品輸入総額は221億シエケル, 物品輸出総額は175億シエケル, 貿易赤字は計46億シエケル(中央統計局)
- 15日 2016年3月期の消費者物価指数は0.2%低下。(中央統計局)
- 21日 2016年3月期の失業率, 前月と変わらず5.3%(中央統計局)
- 28日 標準金利0.1%で据え置き。2015年3月以来の歴史的に低金利が続く。(中央銀行)
- 30日 5月のガソリン価格は, リッター5.85NISに(前月比0.01シエケル増)。

### 1. 経済成長率

#### ●ハイテク産業による成長エンジンが停止

中央統計局は、2015年度の経済概況をまとめた年次報告書を発表。同報告書では、ハイテクによる成長エンジンが停止し、生産性が停滞し、不動産価格が上昇していることが示されている。良いこととしては、個人消費、雇用、賃金、債務の減少、エネルギー価格減少による50億ドルの節約等がある。

中央銀行のエコノミストは「世界の主要なグローバル企業が既にイスラエルにR&Dセンターを開設しており、急成長に向けた成長余力が既に使い尽くされている可能性がある」としている。さらに、ハイテク労働者への給与水準の高さも、成長を妨げる一因だ。

2015年のイスラエル経済は、過去2年と同水準の2.6%成長。人口が1.8%増加しているのに対し、生産性は0.5%しか増加していない(OECD諸国の生産性は平均1.5%上昇)。これは人口あたりGDPでイスラエルが他国に遅れをとっていることの現れである。2006年~2013年にかけて、イスラエルは生産性の観点でOECD平均との差を埋めてきた(25%→15%)が、2013年以降再び差が開いており、トレンドは逆転している。



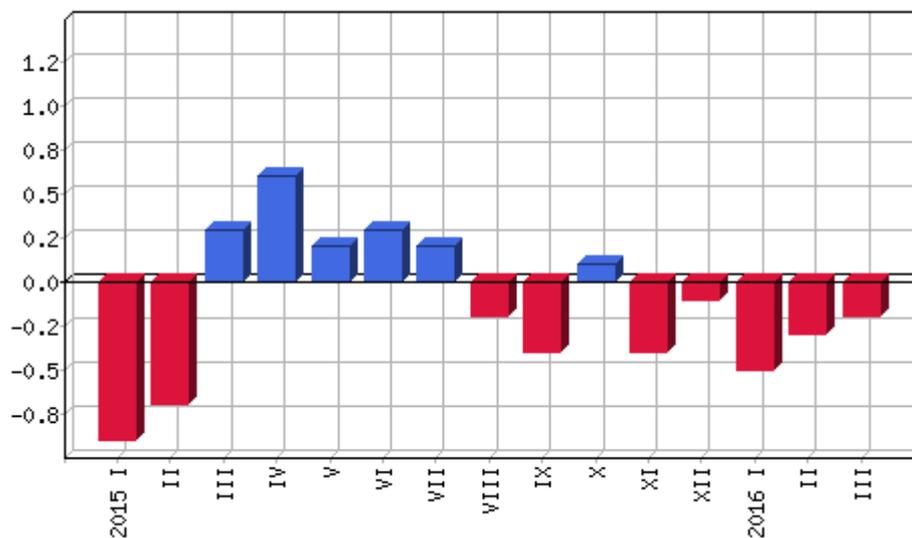
## 2. CPI（消費者物価指数）

- 負のインフレ更に進むも、マンション価格は依然として上昇

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は、3月期に0.2%低下した。1月期には0.5%、2月期には0.3%低下していた。住宅価格を除くと、3月期には0.4%落ち込んだ計算となる。

過去12カ月でCPIは0.7%低下。世界の原油価格の下落に引きずられる形で、2016年1～3月で1%低下している。原油価格は5カ月の落ち込みを経て今月から回復を始めたが、イスラエルのCPIは政府のインフレターゲット（1～3%）を大きく下回っている。

主な価格低下として、生青果（3.9%）、公共交通機関（1%）、食品（0.5%）がある。主な価格上昇として、文化・娯楽（0.7%）と住宅費（0.4%）がある。



（グラフ出典：イスラエル中央銀行）

### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2016年3月期の貿易赤字（物品のみ）は46億シェケル

中央統計局が発表した2016年3月期の物品輸入総額（ダイヤモンド及び燃料等含む）は221億シェケル、物品輸出総額は175億シェケルとなった。

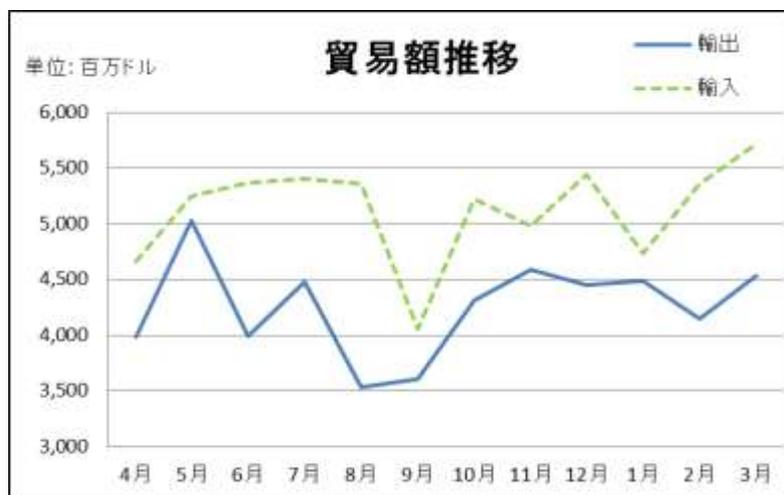
物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は、2015年10-12月期の8.6%増加に続き、2016年1-3月期で、年率5.6%増加した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、2015年10-12月期の5.9%減少に続き、2016年1-3月期で、年率14.1%増加した。

物品輸入総額（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）に対する、物品輸出の割合は、前年同期の88.4%に対し79.3%。1-3月期の貿易赤字は合計で101億シェケルとなった（前年同期は41億シェケルであった）。

※参考：3月期のシェケル相場

対日本円：	0.5%安
対米ドル：	1.0%高
対ユーロ：	1.0%高
対ポンド：	1.6%高
対カナダドル：	3.1%安



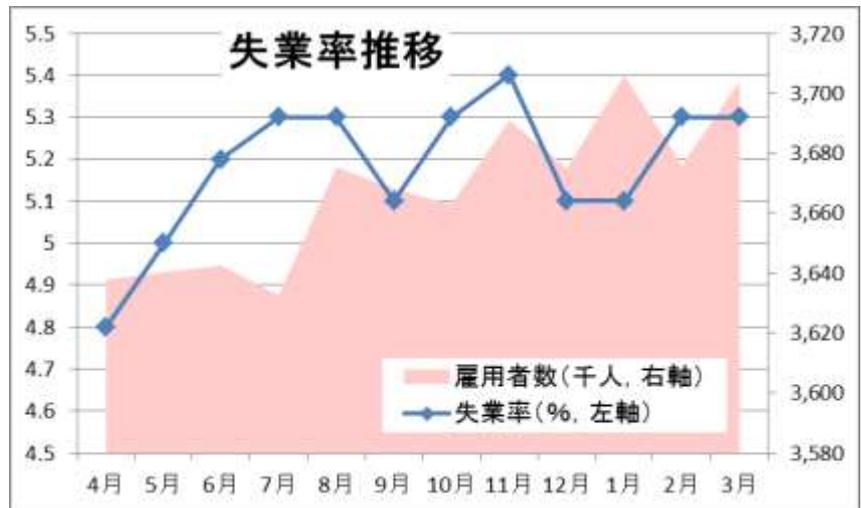
注：上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル  
(出典：イスラエル中央統計局、報道)

## 4. 失業率推移

- 3月期の失業率，前月から変わらず 5.3%

中央統計局は、2016年3月期の失業率は、2月期と変わらず、5.3%であったと発表した。

2016年3月時点で、15歳以上の労働人口391.3万人のうち、就労者は370.4万人、失業者は20.9万人。就労者のうち男性は194.6万人で、2月期の193.2万人から増加。女性は175.8万人で、2月期の174.6万人から増加している。

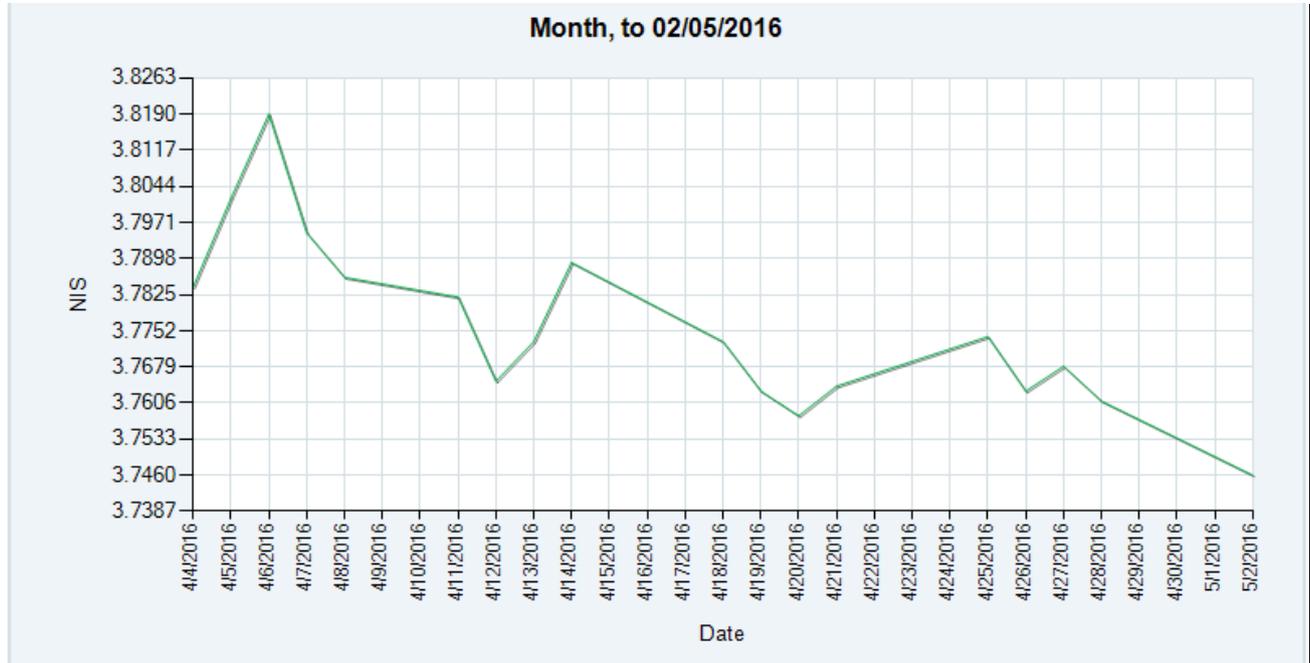


(出典：イスラエル中央統計局、報道)

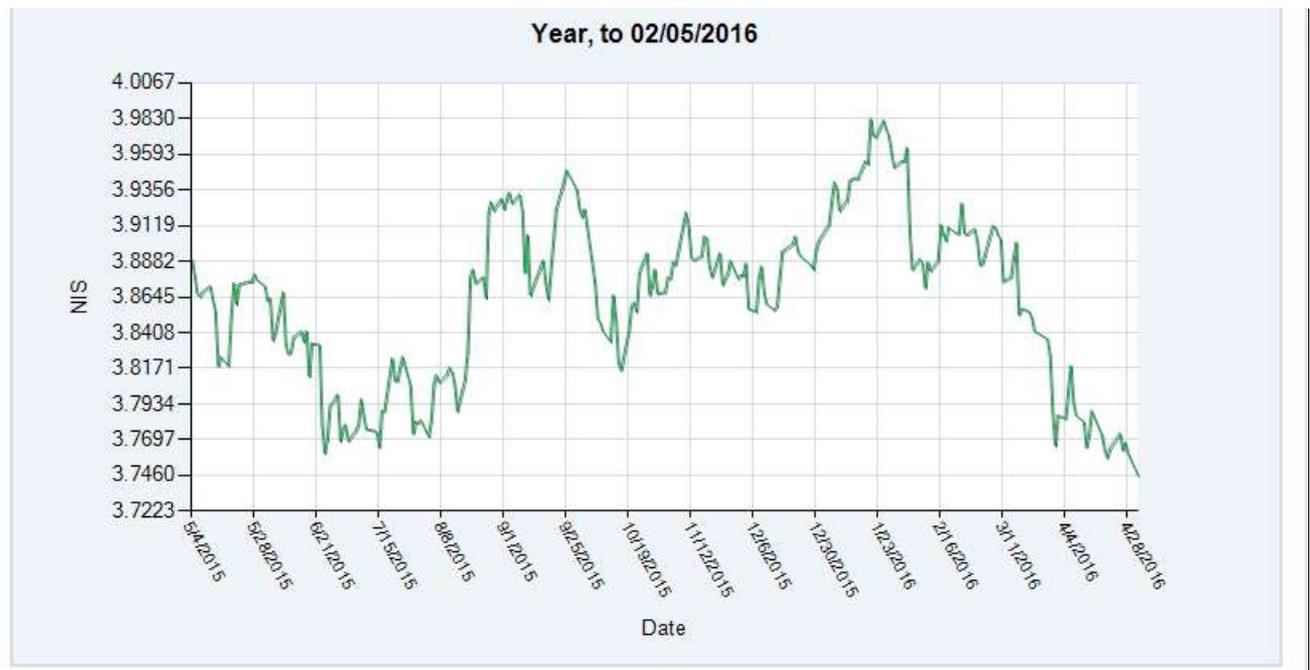
## 5. 為替推移

### ● ドル/シケル推移

過去1か月間（2016年4月3日～5月2日）



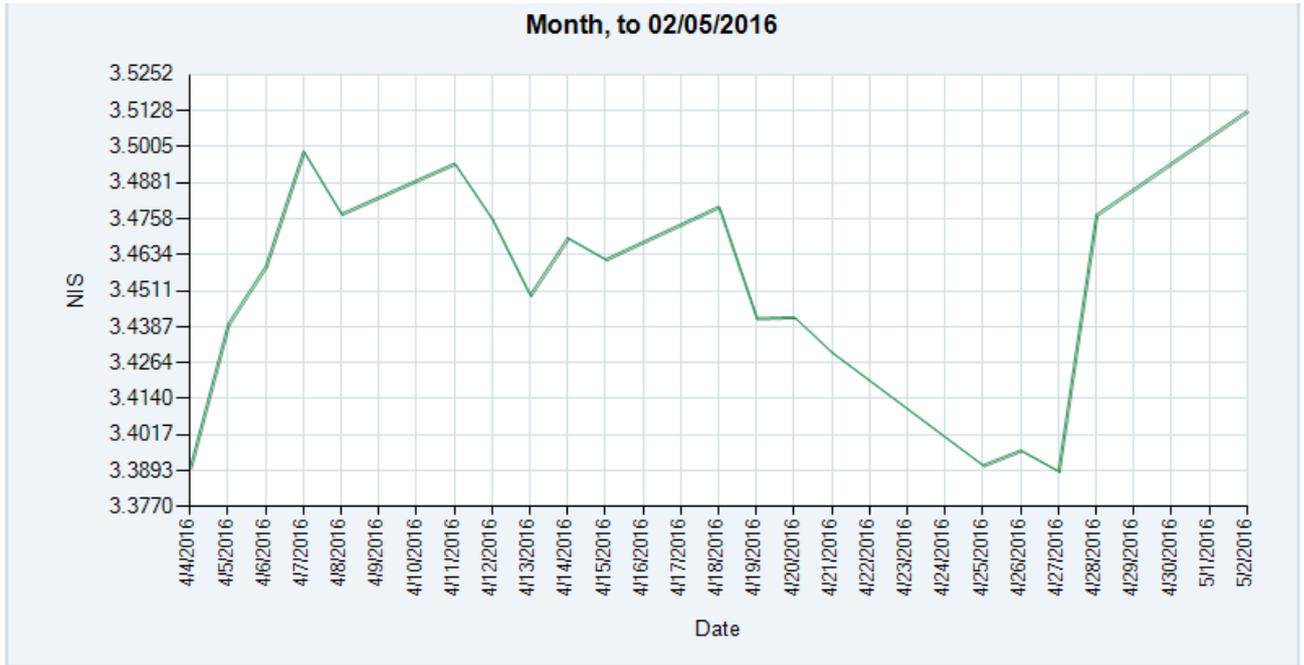
過去1年間（2015年5月3日～2016年5月2日）



（出典：イスラエル中央銀行）

● 円/シケル推移

過去1か月間（2016年4月3日～5月2日）



過去1年間（2015年5月3日～2016年5月2日）



（出典：イスラエル中央銀行）

● 主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年4月3日～5月2日）



過去1年間（2015年5月3日～2016年5月2日）



（出典：テルアビブ証券取引所）

## 当地報道（経済関連） 4月

（出典：報道）

- 1日 IAI, 第一四半期でインドとの取引高が数億ドルに上ったと発表。ドローン, 航空防衛, レーダー他。ヴァイス CEO「我々のパートナーとしての関係を強化するもの」。
- 1日 南部ベエルシェバ所在のベングリオン大学は, 中国の吉林大学と協力の覚書を締結し, 起業家教育とイノベーションに取り組むためのセンターを共同設置する。
- 3日 教員養成大学の管轄が, 教育省から高等教育評議会に移動。大型校のみ予算措置を行う方針で, 19校中10校は合併等が必要となる。宗教教員養成校に致命的な打撃。
- 4日 ハポアリム銀行とテクニオン, フィンテック分野のハッカソンを開催。学生が48時間で新ビジネスを考案し, 優勝チームは銀行から2万5千ドルの投資を受けた。
- 4日 フラグ中銀総裁「イスラエル経済は他の先進国に比して好調だが, 主要指標は停滞。政策決定者は長期的な成長の確保を見据えて, 更なる施策を講じることが必要」。
- 5日 教育省, 学校及び幼稚園の食堂において, 脂肪分, 塩分, 糖分の多い飲食物の提供を禁止する。許可されるのは, 全粒粉のサンドイッチやサラダ, フルーツなど。
- 5日 国際会議「エナジーテック」で, ガス計画への批判相次ぐ。環境保護省次官「CO2排出の少ない天然ガスや再生可能エネが国内にあるのだから, 優先して用いるべき」。
- 6日 シュタイニッツエネルギー相「最高裁判決は全くの誤りであり, 無責任だ」と批判。開発業者への金銭的保障か安定条項の再制定を通じて解を見つけ, 対応するとした。
- 6日 財務省が「VAT 削減は部分的にしか消費者に還元されなかった」と総括。車など大型商品は恩恵を得られたが, 食品等は価格が据え置かれ, 流通部門の利益となった。
- 7日 シオニスト連合のヤヒモビッチ議員, 「シェケッド発言は司法の独立を脅かすものだ」と批判。「一線を越えており, 三権分立や司法の独立を脅かすものだ」。
- 7日 セルコムによるゴランテレコム買収, 政府が数日中に審査結果を発表。ゴラン側は, 非承認なら倒産し, 顧客百万人と従業員数百人に深刻な結果をもたらすと警告。
- 7日 経済産業省, 労働者の18%, 75万人を占める障害者の活用を進めるため, 対策を強化。補助金支給の人数要件を撤廃, 支給期間を延長, パートタイムも対象に。
- 7日 スタートアップは引き続き好調で, 第一四半期で10.2億ドルを調達。このうち, バイオ医療が19%, サイバーが15%を占める。昨年の年間調達額は44億ドル。
- 8日 トルコに, イスラエルのガスを輸入するためのコンソーシアムを作る動き。少なくとも15社が参加検討中。現在ロシア産ガスに55-60%依存しており危機感がある。
- 11日 独占禁止委, 企業がガスを調達する際の共同交渉を禁じた規制を緩和。独占禁止委から個別の承認を得た上で, 3社まで共同交渉に参加することが可能となる。
- 11日 温室効果ガス削減・省エネルギー計画において, 発電における石炭の利用削減が定められていたが, 同項目を延期する改訂を経た上で, 同計画が閣議承認された。
- 11日 中国投資グループ Fosun が, コスメ製造販売事業者 Ahava を2.9億NISで買収。中国 Gaon ホールディングスや国内外の投資家, キブツなどから株式を取得した。
- 12日 セルコムによるゴランテレコム買収, 独占禁止委が却下。買収で携帯5社が4社になれば, 競争性が下がり価格が上昇するとした。ゴラン側は, 政治的決定だと反発。

- 1 2日 拠点を持たずインターネットサービスを行う企業を、法人税の課税対象に加える計画が明らかに。Facebook「営業する各国で納税している」、他社はノーコメント。
- 1 3日 教育省等が主催する「ナショナルサイバーコンペティション」、約 200 校中オストロフスキー高校が優勝。ベネット教育相「優勝者はハイテクを牽引する人材になる」。
- 1 4日 リッツマン保健相「ジャンクフードは健康に悪い。マクドナルドはイスラエルから出て行くべきだ」と名指しで批判。これを受け、同省では加工食品の制限を検討中。
- 1 4日 総合大学より単科大学の人气が上昇中。2007 年度と 2014 年度の志望者数は、総合大学が 36,400 人→32,200 人に減少、単科大学は 38,300 人→41,900 人に増加。
- 1 5日 死海ホテルの人員不足をカバーするため、ヨルダン人労働者の受入が検討中。既にエイラットには、ヨルダン人 1,500 人が掃除、皿洗い等のため日々通ってきている。
- 1 5日 イスラエル商工会議所、「5 年で 10%の経済成長押し上げ」を目指した中小企業支援策を発表。政府・自治体の入札における中小企業からの優先調達など 5 項目。
- 1 5日 輸入緩和でキュウリ価格が国内生産価格を下回り、国内最大の生産地では毎日 250～300 トンを廃棄している。抗議行動として、テルアビブで 2 トン無料配布を行う。
- 1 8日 昨年発見されたエジプトのゾハールガス田、来年に操業開始見込み。産出量も当初想定を 2 割上回るとされており、イスラエル産ガスのエジプト向け輸出に暗雲。
- 1 8日 FBI に協力し iPhone ロック解除したのは誰か？ FBI ハッカー雇用説に対し、マカフィー社創業者は「ハッカーがイスラエル企業に技術で敵う訳がない」と発言。
- 1 9日 観光省、新たにイスラエル便を就航する海外の航空会社に、20 万ユーロの助成金。既存便のない社が対象で、既に 3 社が興味を示している。予算総額 5,000 万 NIS。
- 2 0日 イスラエル、ギリシャ、キプロスのエネルギー省幹部が集まり、ガス輸出やパイプライン敷設、再エネ/代エネ、公共交通でのガス利用、欧州への電力供給等を議論した。
- 2 0日 インテルが従業員の 11%のレイオフを発表。イスラエルには 10,000 人の従業員がいるが、新工場の開設予定もあり、レイオフ率が 11%を下回ることが期待される。
- 2 0日 スタートアップ創業者が自社の株式を売却する場合の税率が引き下げに。所得課税（売却金額の 48-50%）からキャピタルゲイン課税（25-30%）に見直される。
- 2 1日 IDB グループは財務省から Clal 保険株の一部売却を求められているが、同省の反対により中国資本への買収に失敗。5 月 7 日に迫る売却期限の延長を求めている。
- 2 2日 エネルギー省等、エネルギーを天然ガスに切り替える工場向け補助金の倍増を発表。初期コスト回収が困難な小規模工場ほど額が大きくなり、最大 112.5 万 NIS に。
- 2 4日 国防軍の IT インフラ部門が、初の大規模サイバー訓練を実施。外部攻撃による設備のシャットダウンを想定し、予備の設備に切り替える訓練を行った。
- 2 4日 ネタニヤフ首相とプーチン大統領の会談後、ロシアがリバイアサン天然ガス田の開発に参画を希望との報道。国内には、開発妨害が目的ではないかとの見方もある。
- 2 6日 イスラエル居住者は全世界収入に所得税課税される一方、非居住者は国内収入のみ。税務当局は、年間 183 日以上滞在する非居住者に、所得報告の義務づけを検討中。
- 2 7日 カーナビアプリ Waze、不正アクセスにより利用者の現在地のリアルタイム追跡が可能に。米カリフォルニア大が検証。同社は「利用者のプライバシー保護に努める」。
- 2 7日 デジタルヘルスの起業家として知られる Ziv Ofek 氏が、南部都市ベエルシェバに、高齢者支援を目指した学際イノベーションセンターを設立する。

## 日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表)

### データストレージの INFINIDAT、日本法人を設立（4月8日）

業務用データストレージ提供の INFINIDAT（本社：イスラエル・ヘルツェリア）が、日本法人「インフィニダット ジャパン合同会社」を設立。同社のストレージは、主要企業のデータセンター等に導入されている。「日本のストレージ市場はすでに成熟しており、保守的な既存ベンダーからはイノベーションが見られない。我々には、それを変えていくチャンスがあると思っている」。

<http://www.infinidat.com/infinidat-announces-global-expansion/>

### WIRED 日本紙、「イスラエル ゼロワン国家の夢」を特集（4月9日）

コンデナスト・ジャパン（本社：東京都渋谷区）発行の月刊誌「WIRED」は、VOL.22の第二特集として「スタートアップネイション」と呼ばれるイスラエルの、ヘルス、水、宇宙、脳、ARの最前線について掲載。

[http://wired.jp/magazine/vol\\_22/](http://wired.jp/magazine/vol_22/)

### サン電子、イスラエル子会社とインターポールの提携を発表（4月13日）

サン電子株式会社（本社：愛知県江南市、代表取締役社長：山口正則）は、同社がイスラエルに保有する子会社 Cellbrite 社が、国際刑事警察機構（本部：フランス・リヨン、通称「インターポール」）と提携したと発表した。

インターポールが昨年4月に立ち上げた新たなサイバー犯罪に関する研究開発・トレーニング・捜査支援活動施設に対し、捜査担当官へのトレーニングを目的として、Cellbrite社の有する携帯端末データ抽出・分析システムとノウハウを提供する。

<http://www.sun-denshi.co.jp/upload/news/274/20160413.pdf>

### 自治体情報セキュリティ対策に、ERICOM 社製品を展開（4月20日）

サイバーソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：秋田健太郎）と株式会社アシスト（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大塚辰男）は、イスラエル発「Ericom」を基盤としたサイバー攻撃対策製品を、自治体情報セキュリティ対策に展開する。

Ericom は、イスラエルの Ericom Software 社が開発した、Web ブラウザ経由の攻撃を無害化するシステム。自治体向け製品では、さらにメール無害化システムを搭載している。

<https://www.cybersolutions.co.jp/news/20160420/>

## マックスブレナー，千葉・舞浜に新店舗オープン（4月28日）

イスラエル発のチョコレート店 Max Brenner が，日本5つ目となる店舗を千葉・舞浜の「イクスピアリ」内に開業。既存店の中で最大の席数となる。

<http://maxbrenner.co.jp/whats-new-archives/max-brenner-chocolate-bar-ikspia-ri-4-28-grand-open/2077>

## 経済同友会，代表幹事ミッション団がイスラエル訪問（4月29日～5月3日）

経済3団体の一つである経済同友会（小林喜光・三菱ケミカルホールディングス会長）の代表団が，4月29日～5月3日の日程でイスラエルを訪問。

リブリン大統領，ペレス元大統領，グロネル首相府次官，ラング経済産業省次官，ハッソン経済産業省チーフサイエンティストなど政府関係者への表敬に加え，イスラエル産業界との意見交換や主要企業等の視察を行った。

経済同友会代表幹事ミッション団がイスラエルを訪れるのは初めて。



経済同友会代表幹事ミッション団と在イスラエル日本商工会（5月2日，大使公邸）

## 展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **BUILDING 2016**（5月24-26日、テルアビブ）

建設、大型プロジェクト、インフラ、重工業等を取り扱う2年に1度の展示会。主催はIsraeli Building Center。建設及びメンテナンス企業、研究機関、建築事務所、プロジェクト管理会社等が主な対象。約160企業が出典し、1万6,000人の来場が予想されている。

<http://buildingcon.co.il/english/>

### **ISRAEL SECURITY AND DEFENSE**（5月24-25日、テルアビブ）

ホームランドセキュリティ、防衛、警察向け技術の展示会。政府後援。あらゆるセキュリティ・防衛産業関係者に加え、エンドユーザーも対象。「イスラエルセキュリティ&防衛ウィーク」イベントの一貫。

<http://www.fairs.co.il/en/fairs-event/security-defense/>

<http://www.securityisrael.com/>（2015年版サイト）

### **HERZLIYA CONFERENCE**（6月14-16日、ヘルツェリア）

国家、地域及び世界の戦略的課題に対処するため、国内外の政府、企業、学界のハイレベルな参加者が集まる、イスラエルの主要外交政策に関する年次集会。

2015年はリブリン大統領が出席し、“Israeli Hope: Towards a New Israeli Order”と題して講演を行った。

<http://www.herzliyaconference.org/eng/>

### **INT’L CYBERSECURITY CONF.**（6月19日、テルアビブ）

サイバー技術の進化に伴う課題やジレンマと合わせて、重要国家インフラを防護するための手法などを共有すべく、国内外の専門家が集結。政策決定者、外交官、研究者、防衛産業・インテリジェンス、留学生、ハイテク起業家等が対象。6月19-23日「イスラエルサイバーウィーク」イベントの一貫。

<http://mfa.gov.il/MFA/InnovativeIsrael/Conferences/Pages/Cyberweek-2016.aspx>

## **ISRAFOOD 2016**（11月29日-12月1日，テルアビブ）

イスラエル最大の食品・飲料産業の展示会。製造メーカーと輸入事業者のビジネスマッチングを目的としている。「イスラエルフード&ホスピタリティウィーク」イベントの一貫。

[http://www.stier.co.il/israfood/index\\_en.asp](http://www.stier.co.il/israfood/index_en.asp)